

令和5年2月定例会

予算決算委員会資料
(環 境 部)

向浜地区脱炭素先行地域づくり事業について

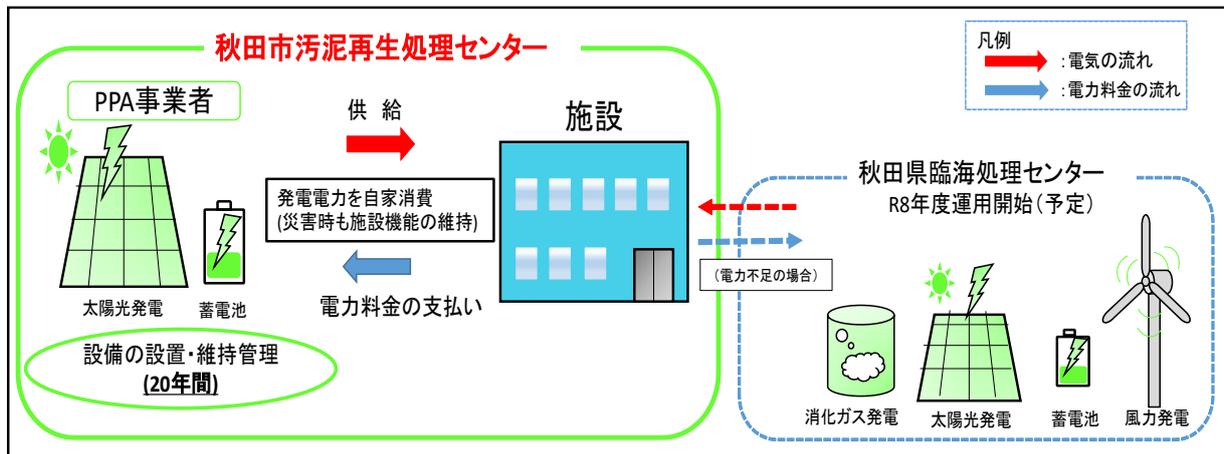
1 事業概要

本事業は、「脱炭素先行地域」に選定された向浜地区において、市汚泥再生処理センター敷地内に、環境省の交付金を活用し、太陽光発電設備と蓄電池を事業者負担で設置する「無償設置型太陽光発電事業（PPA事業）」を実施するものであり、発電された電力を自家消費することにより、当該施設の脱炭素化と光熱費の削減を図るものである。

2 事業内容

- (1) 電力契約期間：令和6年4月から令和26年3月まで（20年間）
- (2) 太陽光パネル出力： 500[kW]
- (3) 蓄電池の出力：1,200[kWh]

【事業概念図】



3 令和5年度事業費

選定事業者補助金：173,332[千円]（環境省交付金）
 プロポーザル実施経費： 54[千円]

4 事業効果（見込み）

- (1) 電力料金の削減額：2,830[千円/年]
- (2) CO₂削減量： 403[t-CO₂/年]

※発電による供給電力料金は既存の電力料金よりも安価であり、発電電力を自家消費することで、光熱費およびCO₂の削減が見込まれる。

5 事業スケジュール

取組内容	令和5年度			令和6年度
	4月～8月	9月～3月	3月末	4月
プロポーザルによる公募	←→			
設置工事		←→		
完成(予定)			●	
運転開始(予定)				●

(参 考)

○全体事業概要

県設立の「新電力会社」が、県臨海処理センター敷地内において、下水汚泥を活用した消化ガス発電や太陽光発電、風力発電等の導入と併せ、蓄電池とエネルギーマネジメントシステムにより需給制御を行いながら、自営線を活用し、市汚泥再生処理センターを含む同地区の公共施設9箇所に電力を供給するもの。

(1) 事業内容

- ・太陽光発電：5,000[kW]
- ・風力発電：2,000[kW]
- ・消化ガス発電：750[kW]
- ・自営線：約2km この他、水素製造設備や蓄電池を設置予定
- ・全体事業費：約50億円

(2) 事業スケジュール

- 令和5年8月 地域新電力選定公募開始
- 12月 契約
- 令和6年10月 再エネ設備各種調査設計（地域新電力会社が実施）
- 令和6年8月 建設工事着工（太陽光、風力、消化ガス、蓄電池等）
- 令和8年2月 完成
- 令和8年4月 運用開始



【計画の全体図（出典：秋田県）】

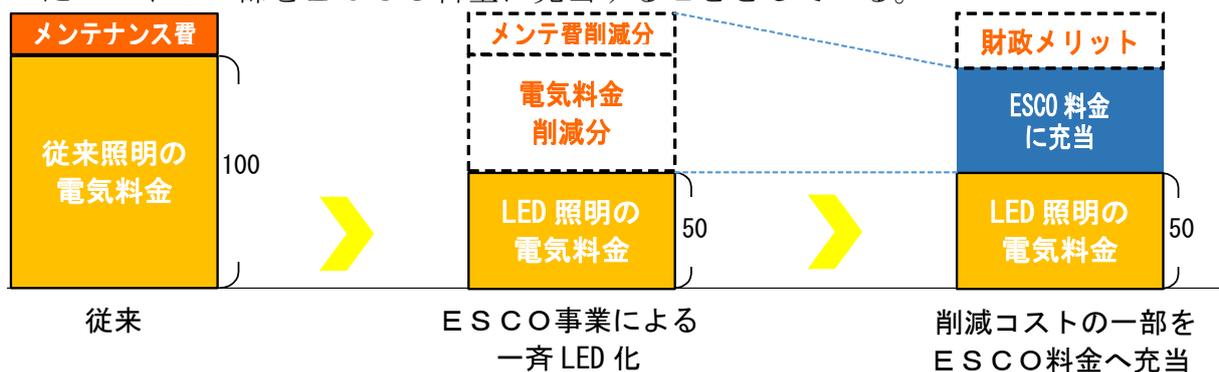
全市有施設LED化実施可能性調査経費について

1 事業概要

本事業は、初期投資をかけずに省エネ改修を行うとともに光熱費削減額の保証を受ける「ESCO事業」の仕組みを活用することで、全市有施設の照明を一括でLED化するとともに、契約期間中のメンテナンスを実施しようとするものである。令和5年度は、全市有施設の詳細調査を実施する。

2 ESCO事業実施後の効果（従来照明の電気料金を100とした場合）

LED化により、従来の蛍光灯等による電気料金を50%程度削減し、削減したコストの一部をESCO料金に充当することとしている。



3 令和5年度の事業内容

令和4年度に全市有施設を対象として実施したLED化に関する事前調査の結果を基に、既存照明の設置状況等を職員が現地調査で確認し、市有施設の照明に係る詳細な現状把握を行い、ESCO事業の実施可能性を調査するものである。

4 事業費

デジタルカメラ等調査用機器購入費 166千円

5 スケジュール

令和5年度 実施可能性調査

令和6年度 プロポーザル・契約・LED化工事

令和7年度 ESCO事業サービス開始

令和16年度 ESCO事業サービス終了(実施可能性調査の結果により、前後)

下浜駅公衆トイレ改築事業について

1 事業概要

下浜地区の公共下水道工事進捗に伴い、本市が設置する下浜駅公衆トイレ（くみ取り式）は、公共下水道へ接続可能となっており、下水道法では、建物を所有する者は、下水の処理を開始すべき日（令和3年12月24日）から3年以内に水洗トイレへの改造をしなければならないため、下浜駅公衆トイレを水洗化しようとするものである。

また、秋田県バリアフリー社会の形成に関する条例の整備基準に基づき、車いす使用者が円滑に利用可能な公衆トイレとし、市民の利便性を図る。

2 事業内容

(1) 工事期間 令和5年9月から令和6年3月まで

(2) 設備 車いす使用者用便房 1基

男性用（小2基、洋式1基） 女性用（洋式2基）

(参考) 現在の下浜駅公衆トイレ（くみ取り式）

建築年月日 平成15年3月25日（築後19年）

設備 男性用（小2基、和式1基） 女性用（和式2基）

3 事業費

工事請負費 26,300千円（うち地域活性化事業債90%）

使用料及び賃借料 165千円（仮設トイレ等）

4 スケジュール

	令和5年度			
	7、8月	9月～	11月～	12～3月
海水浴期間	⇔			
解体		⇔		
基礎工事			⇔	
建築工事				⇔

令和5年度 家庭ごみ処理手数料相当額の使途について（見える化）

秋田市廃棄物の処理および再利用に関する条例第32条の2第2項に基づき、家庭ごみ処理手数料の歳入の総額およびその相当額の使途の内訳について公表するものです。

(千円)

家庭ごみ処理手数料歳入予算額	467,378
----------------	---------

└──────────┘ 特定財源として直接充当

塵芥処理費	467,378
-------	---------

└──────────┘ 相当額（一般財源）を環境施策等に活用

$$A + B = 467,378$$

A 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	233,689
---------------------------	---------

活用施策	充当額
家庭ごみ減量等対策事業	
1 ごみ集積所の美化	7,517
2 生ごみ減量の促進 事業費9,160の内	6,711
3 集団回収の普及促進	13,591
4 資源化物の祝日収集	18,385
5 古紙回収の促進・支援	42,029
6 ごみ減量の情報発信	5,202
7 不適正排出対策	4,438
8 不法投棄対策	5,403
9 粗大ごみオンライン申込経費	950
10 家庭ごみ処理手数料収納管理関連経費	17,227
家庭ごみ減量等対策事業 計 …①	121,453
その他の環境対策事業	
地球温暖化対策	
1 再生可能エネルギー導入支援事業	18,689
2 次世代エネルギーパーク運営経費 事業費3,866の内	2,642
3 情報統合管理基盤運用経費	10,789
4 地域E S C O事業	8,316
5 あきエコどんどんプロジェクト事業	6,563
6 地球温暖化対策実行計画推進事業	1,060
7 溶融施設バイオマスチップ使用経費	6,204
8 中小企業等省エネ促進事業	32,218
計 = α	86,481
生活環境の保全に寄与する事業	
1 微小粒子状物質（PM2.5）成分分析業務委託	9,166
2 水銀含有ごみ収集運搬・処分経費	16,589
計 = β	25,755
その他の環境対策事業 計 …②=α+β	112,236
B 活用施策合計=①+②	233,689